



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL http://www.cfs-corp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上田 晃一 TEL 045 (476) 7474
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	90,326	2.7	2,121	51.9	2,215	48.4	1,019	82.7
26年2月期第3四半期	87,976	—	1,396	—	1,492	—	558	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	29.41	29.37
26年2月期第3四半期	16.10	16.08

(注) 当社は平成25年2月期より決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、26年2月期第3四半期（3月1日から11月30日）と、比較対象となる25年2月期第3四半期（2月21日から11月20日）の期間が異なるため、26年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	46,708	21,425	45.8	617.42
26年2月期	45,745	20,596	45.0	593.71

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 21,407百万円 26年2月期 20,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年2月期	—	4.00	—	—	—
27年2月期（予想）	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成27年1月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.1	3,000	29.0	3,100	21.4	1,200	185.7	34.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	34,693,678株	26年2月期	34,687,678株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	21,066株	26年2月期	20,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	34,670,049株	26年2月期3Q	34,663,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるドラッグストア業界は、消費税の増税前の駆け込み需要と増税後におけるその反動への対応に各社が注力するなかで、顧客獲得へ向けてなお一層厳しい競争が展開されました。

このような状況のなか、当社は、2015年2月期から2017年2月期を対象とする中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、最終年度において経常利益率4%を目指すものとした。その初年度として、収益性の高い店舗は、食品売場の導入や強化、特に冷凍食品や日配品を中心としたマーチャンダイジングを展開しました。また、効率的にゴンドラ配置を変えること等で実質増床となる活性化改装を実施し売上の底上げを図りました。一方、収益性の低い店舗は、閉店またはリロケーションを行う事により改善を進めました。

さらに競争力の高い店舗フォーマットを開発するために4月に開店させた250坪標準型店舗や7月に開店させた500坪大型店舗の実験店の検証のなかで、新たな課題としてヘルスケア及びビューティケアカテゴリの立て直しが明確になってきました。これら課題を解決するため、9月にプロジェクトを発足し、問題の発見とその改善点を見い出し、改装店舗へ水平展開を実施することにより、さらなる営業力強化に取り組めました。

当第3四半期累計期間における売上高に関しては、消費増税前の駆け込み需要への対応やその反動への影響を最小限に抑える取組が奏功したことに加え、積極的に改装をしたことにより既存店の前期比は3.8%増と大幅な伸びとなりました。特に3月度の駆け込み需要を除いた4月度以降の既存店累計売上高は11月度で前期比100%を上回る水準で推移しております。また継続して拡充を図っている調剤部門の売上高は前期比8.4%増と引き続き順調に推移しました。これらの結果、売上総利益は、売上高2.7%増加と売上総利益率0.3%改善等により3.9%増となりました。一方、販売費及び一般管理費は、積極的に販売攻勢を進めたことにより販促関連費用が増加しましたが、働き方改革による労働生産性の向上により人件費のコントロール等を図り、前期比1.1%の増加にとどめました。

店舗については、第2四半期までの新店及び改装店に加え、「横浜メディアタワー店」(横浜市西区)や「矢向駅前店」(横浜市鶴見区)等を出店し、「ダイナシティ店」(神奈川県小田原市)をはじめとする大型改装に取り組めました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、新規出店3店(閉店3店)を加え、神奈川県161店、静岡県87店、東京都他60店、合計308店となり、うち調剤取扱店舗は110店となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は903億26百万円(前期比2.7%増)となり、営業利益は21億21百万円(同51.9%増)、経常利益は22億15百万円(同48.4%増)、また四半期純利益は、10億19百万円(同82.7%増)とそれぞれ大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して9億62百万円増加し、467億8百万円となりました。これは、「差入保証金」が2億56百万円減少したものの、「商品」が5億38百万円、「現金及び預金」が3億43百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加し、252億83百万円となりました。これは、借入金総額が17億32百万円減少したものの、「買掛金」が16億5百万円、「賞与引当金」が3億40百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して8億28百万円増加し、214億25百万円となりました。これは、「利益剰余金」が7億42百万円、「その他有価証券評価差額金」が81百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2014年9月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,576
売掛金	2,602	2,925
商品	13,350	13,889
貯蔵品	68	70
その他	6,148	6,041
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,403	25,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,704	14,054
減価償却累計額	△8,662	△8,855
建物(純額)	5,041	5,198
土地	2,353	2,353
その他	7,781	8,142
減価償却累計額	△5,065	△5,279
その他(純額)	2,716	2,863
有形固定資産合計	10,111	10,415
無形固定資産	672	632
投資その他の資産		
差入保証金	8,495	8,238
その他	2,101	1,959
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,557	10,158
固定資産合計	21,342	21,206
資産合計	45,745	46,708

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,609	13,214
短期借入金	1,600	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,532	1,936
未払法人税等	577	410
賞与引当金	477	818
ポイント引当金	1,354	1,406
その他	3,176	3,501
流動負債合計	20,327	22,487
固定負債		
長期借入金	2,136	400
資産除去債務	1,001	1,029
その他	1,684	1,366
固定負債合計	4,821	2,795
負債合計	25,149	25,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,093	7,094
資本剰余金	6,378	6,379
利益剰余金	7,035	7,777
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,493	21,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	169
評価・換算差額等合計	88	169
新株予約権	14	17
純資産合計	20,596	21,425
負債純資産合計	45,745	46,708

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	87,976	90,326
売上原価	62,047	63,395
売上総利益	25,929	26,931
販売費及び一般管理費	24,532	24,809
営業利益	1,396	2,121
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	4	4
固定資産受贈益	71	76
その他	55	28
営業外収益合計	156	132
営業外費用		
支払利息	40	30
その他	19	7
営業外費用合計	60	37
経常利益	1,492	2,215
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	26
その他	-	3
特別利益合計	-	29
特別損失		
減損損失	223	332
店舗閉鎖損失引当金繰入額	155	89
その他	10	53
特別損失合計	389	476
税引前四半期純利益	1,102	1,768
法人税、住民税及び事業税	673	731
法人税等調整額	△128	17
法人税等合計	544	748
四半期純利益	558	1,019

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。